

令和6年度第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和6年11月28日（木）14：30～16：00

場所：熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟10階

議事

1 金成労働局長あいさつ

2 委員互選により会長に熊本県立大学西森利樹准教授を選出

3 議題

（1）令和5年度公的職業訓練の実施状況について

熊本県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部より、令和5年度及び令和6年度（9月末まで）の公共職業訓練、求職者支援訓練に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況について説明を行った。

また、公共職業訓練、求職者支援訓練の分野別におけるコース数、定員、受講者数、応募倍率、定員充足率、就職率等の分析結果についても併せて説明を行った。

（2）ワーキンググループ効果検証について

ワーキンググループより、訓練コース・デジタル分野について、訓練効果の把握・検証等結果について説明を行った。

（3）地域の人材ニーズについて

熊本労働局より、令和6年7月に県内自治体及び事業主団体に実施した職業訓練ニーズ調査（アンケート方式）結果について次のとおり説明を行った。

① 地域の雇用拡大・改善に期待できる職業訓練（分野別）の地域別集計結果及び分析。

② 物価の高騰および半導体関連企業の熊本県進出等の影響を踏まえた職業訓練実施に係る意見等。

（4）教育訓練給付制度におけるニーズの把握及び指定講座の状況等について

熊本労働局より、令和6年7月に県内自治体及び事業主団体に実施した職業訓練ニーズ調査（アンケート方式）の結果及び熊本県の指定講座状況等について説

明を行った。

ニーズ調査結果については、地域の雇用拡大・改善に役立つ講座としてニーズが多かった分野は、介護・医療・福祉分野、IT分野、農業分野の順になったこと、また、その他意見として、スキルアップや資格取得のために多くの方が受講できるよう制度の周知が重要であるとの意見があったことについて説明を行った。

(5) 令和7年度熊本県職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）

第1回中央職業能力開発促進協議会の結果等を踏まえ、令和7年度熊本県職業訓練実施計画の策定方針（案）について次のとおり説明を行った。

- ① 令和5年度実施状況の分析
- ② 令和5年度計画と実績の乖離
- ③ 人材ニーズを踏まえた設定

なお、③については、半導体産業をはじめとした企業が必要とする人材ニーズを踏まえた職業訓練設定の推進について、熊本県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部より取り組み等の説明を行った。

また、公的職業訓練のコース設定等について、暫定的に作業を進めることについて説明を行った。

※令和7年度熊本県職業訓練実施計画の策定方針（案）及び訓練コース等設定の暫定的な作業の取組について承認

(6) 地域におけるリスキリングの推進移管する事業の実施について

事務局より、令和6年度熊本県地域職業訓練実施計画の5（3）地域におけるリスキリングの推進に関する事業（「地域リスキリング推進事業」）について、対象となる事業については、地域職業訓練実施計画に位置づけられ、本協議会で事業一覧を報告することとなっており、以下の事業について報告を行った。

- ① 熊本市における多様な人材の活躍促進事業
- ② 熊本市における産業人材育成支援事業

(7) その他、意見交換

委員より出された主な意見及び回答について

【委員】生成AIについて、最新の情報を取り入れているのか。訓練カリキュラムにどのように取り入れているのか。

【回答】ポリテクセンターの組込みマイコン技術科において、生成 AI を用いたプログラム生成の事例を紹介する等、活用している。

【委員】応募倍率と定員充足率に差があるのはなぜか。

【回答】人手不足による就職がし易い状況となっていることから、応募から入校までの間に就職が決定したことによる辞退が主な要因である。その結果、応募者数と入校者数に差が生じたものである。

【委員】応募者数が少なく中止となったコースが複数あるが、コースを集約するなど見直しをして開講するよう出来ないか。

【回答】訓練コース数については、定員数の予算配付に基づいてコース数を設定している。

【委員】半導体産業を含む多くの産業において、人材が質・量ともに不足している中、半導体人材育成についてポリテクセンターの生産ラインメンテナンスコの定員を増やす等の設定が必要ではないか。

【回答】令和5年度においては、当該科の定員は充足しているものの、令和6年度においては、現状、未充足となっている。このため、定員を増やすことは厳しく、定員充足に向けて受講勧奨の強化を図っていきたい。また、定員を増やすためには、当該科の定員充足率の向上は勿論のこと、体制整備などが必要であり、困難な状況である。

【委員】半導体産業の人材育成については、高等教育機関や高校、県立技術短期大学校等において取り組まれているので、他の産業の人材確保について取り組んで欲しい。

【回答】半導体以外の産業における人材の質・量の確保については、地域の人材ニーズに対応した訓練コースの一層の設定促進と受講者増に向けた取り組みを行う。